

モニタリングポスト等の整備

1. 趣旨

元々、我が国の原子力施設等の周辺においては、立地県等において放射線監視事業が実施されてきたが、この監視事業成果の精度を高めるためには、測定されたデータが当該施設からの影響によるものか、否かを把握し、測定結果の正確な評価を行う必要があった。

このため、当該施設周辺のより広範囲な地域において、その結果と放射線監視データとの比較検討を行うことにより放射線の影響の正確な評価に資することとなるよう、平成元年から津市に所在する滋賀県衛生科学センターにモニタリングポストを1基設置し、環境放射能水準調査を始めた。

今回、東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、国が緊急に全国の放射線の測定調査体制の強化を図ることとしたため、国から委託を受け、本県においてもモニタリングポスト8基をはじめ必要な機器の整備を行う。

2. 予算措置 124,000千円

- | | |
|-------------------------|----|
| (1) モニタリングポストの整備 | 8基 |
| 低線量(10マイクロシーベルト/時まで)を測定 | |
| (2) ゲルマニウム半導体検出器の整備 | 1台 |
| 試料中のガンマ線放出核種を測定 | |
| (3) サーベイメータの整備 | 3台 |
| ポータブル型のガンマ線量測定器 | |
| (4) ハイポリウムエアサンプラーの整備 | 3台 |
| 大気中の浮遊粉じんをろ紙上に捕集 | |

モニタリングポスト



3. 整備時期

平成24年3月末予定

4. 本県におけるモニタリングポストの配置の考え方

既設の1基を加えた9基について、国の配置の考え方および地域防災計画(原子力災害対策編)見直し検討委員会での検討を踏まえながら配置する。

(参考)

1. 国配分基準に基づく本県へのモニタリングポストの配分 8基
 - (1) 各都道府県一律 3基
 - (2) 福井県にある原子力施設隣接県としての加配 5基

2. 国の配置の考え方

子どもの健康や国民の安全・安心に伝えるため、地上から1mの高さを測定することを原則とし、以下の場所を選定し、ポストを配置する。

- (1) 原子力施設の立地場所からの距離が近い地点において、少なくとも1基を配置する。
- (2) 子どもの健康を最優先に人が集まる場所を考慮し、各都道府県内に偏りなく配置するなど。

地域医療再生推進費

【平成23年度9月補正予算額 1,816,572千円】
基金積立予算(利息含む):1,502,565千円 / 事業予算:314,007千円

資 - 健福2

医務薬務課 内線3581
健康推進課 内線3616
元気長寿福祉課 内線3521

H23 滋賀県地域医療再生計画

計画期間:平成23年度～平成25年度 基金額:15億円

課題

- ◆高齢者数の急増に伴う患者増への対応
- ◆限られた医療資源の効率的・効果的な活用
- ◆機能分化と連携のさらなる推進



対策

- ◆死亡原因上位を占めるがん、脳卒中対策
- ◆急性期から在宅医療までの連携体制構築
- ◆地域医療を守る人材の質と量の確保

高齢者急増に対応した医療提供体制

1 がん・脳卒中対策

がん検診設備整備強化事業 128,845千円〔健康推進課〕
検診機関が行うがん検診機器等の整備および、病院が行うがん検診・診断機器の整備に対して補助する。

リハビリ室改修整備事業 10,000千円〔医務薬務課〕
病院が行うリハビリ室改修に対して補助する。

2 急性期から在宅医療までの連携体制

三次救急医療機関設備整備事業 60,000千円〔医務薬務課〕
救命救急センターにおける急性期の救急患者への診療体制強化に必要な設備整備に対して補助する。

医療連携・在宅医療推進事業 25,680千円〔医務薬務課〕
医療情報ネットワークの整備に向けた調査・検討事業、在宅医療推進のための施設整備事業などに対して補助する。

認知症対策連携推進事業 2,332千円〔元気長寿福祉課〕
認知症対策のあり方について検討を行う会議を設置するとともに、認知症対応状況調査の実施や、医療と介護等の関係者間で情報を共有する連携シートの開発等を行う。

糖尿病予防・療養技術向上支援事業 1,550千円〔健康推進課〕
糖尿病の予防、療養指導の体制充実を図るため、運動普及事業を行う。

災害・周産期等医療提供体制

原子力災害医療機能強化事業 48,000千円〔医務薬務課〕
災害拠点病院等において原子力災害対策に必要な機器整備に対して補助する。

地域周産期医療体制強化事業等 27,000千円〔健康推進課〕
病院が行う周産期医療設備等の整備に対して補助する。

地域医療を守る人材育成

家庭医養成プログラム事業 4,000千円〔医務薬務課〕
地域での幅広い診療が行える家庭医を養成するためのプログラムを開発する。

看護職員資質向上・確保対策事業 6,600千円〔医務薬務課〕
医療法人が新設する病院内保育所の施設整備に対し補助する。